

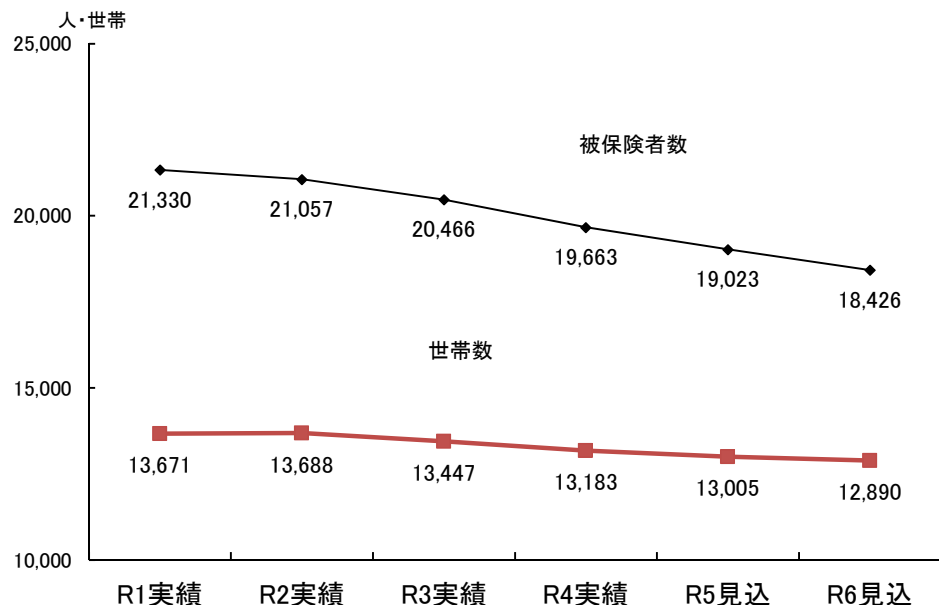
国民健康保険運営協議会	資料 2
令和 6 年 2 月 2 日 (金)	

報告事項 (2)

令和 6 年度東松山市国民健康保険特別会計当初予算 (案) について

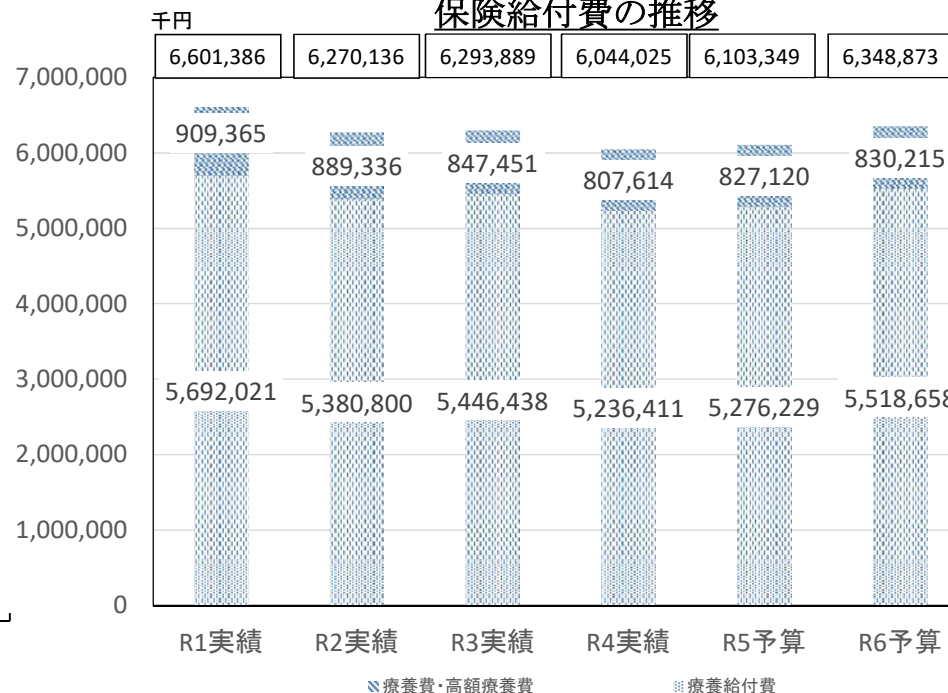
被保険者数・世帯数、保険給付費の推移

被保険者数・世帯数の推移（年度平均）



当市の国保被保険者数は平成24年度以降、減少が続いている。団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していることなどにより、令和6年度の被保険者数は、前年度比597人の減を見込む。

保険給付費の推移

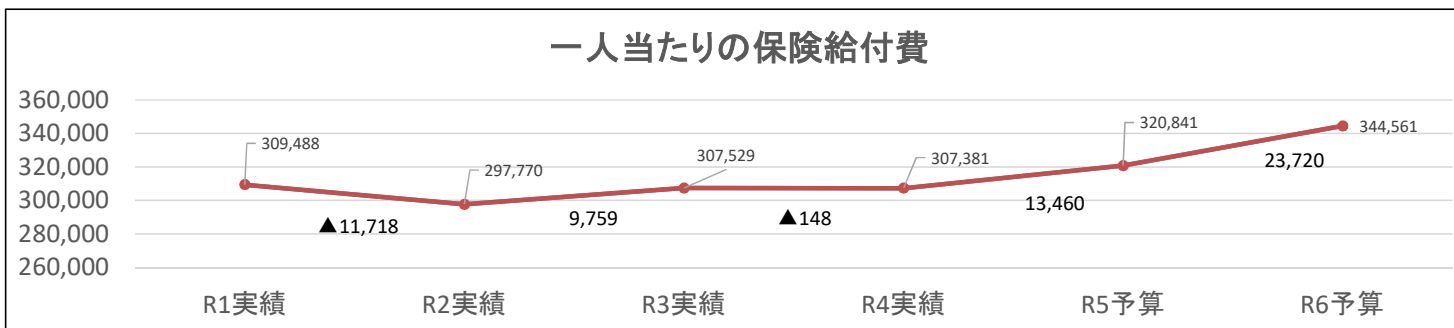


保険給付費は、被保険者数の減少局面にあっても、横ばいや増加傾向が見られる。令和6年度は、前年度比2億4,500万円の増を見込む。



被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、一人当たりの保険給付費は増加傾向にある。

一人当たりの保険給付費



歳入歳出予算概要

1 歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	目	内訳	R6当初予算額	R5当初予算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税		1,572,716	1,553,670	19,046	1.2%
		2 退職被保険者等国民健康保険税		3	7	△ 4	△57.1%
	計			1,572,719	1,553,677	19,042	1.2%
2 一部負担金	1 一部負担金	1 一般被保険者一部負担金		1	1	0	0.0%
		2 退職被保険者等一部負担金		1	1	0	0.0%
	計			2	2	0	0.0%
3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金		1	1	0	0.0%
		計			1	1	0
4 県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金	6,361,293	6,115,233	246,060	4.0%
			特別交付金	92,089	87,852	4,237	4.8%
	2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金		1	1	0	0.0%
	計			6,453,383	6,203,086	250,297	4.0%
5 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金		16	19	△ 3	△15.8%

○1款 国民健康保険税

課税対象被保険者数の減少や、それに伴う基準総所得額の減少により、算出税額はR5年度予算積算時に比べて減少しているが、失業者に対する減額や、低所得世帯等に対する軽減の見込額が、R5年度予算積算時より大幅に減少していることから、収入見込額は、対前年度比1.2%(19,042千円)の「増」と見込む。

(参考)

課税対象被保険者数(一般分)

R5 22,891人

R6 22,138人(3.3%(753人)の減)

基準総所得額(一般分)

R5 15,726,227,943円

R6 15,612,884,523円

(0.7%(113,343,420円)の減)

算出税額(一般分)

R5 2,535,539,607円

R6 2,493,226,510円

(1.7%(42,313,097円)の減)

減額・軽減見込額(一般分)

R5 788,061,133円

R6 719,532,775円

(8.7%(68,528,358円)の減)

○4款 県支出金

1項1目 普通交付金は、歳出2款 保険給付費の大部分を賄う。

歳出2款1項 療養諸費の増加(256,529千円)等に伴い、対前年度4.0%(246,060千円)の「増」を見込む。

款	項	目	内訳	R6当初予算額	R5当初予算額	増減額	増減率
6 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	保険基盤安定	350,029	344,899	5,130	1.5%
			未就学児均等割保険料	3,891	3,516	375	10.7%
			産前産後保険料	1,400	0	1,400	皆増
			出産育児一時金	16,667	20,000	△ 3,333	△16.7%
			事務費	44,453	42,887	1,566	3.7%
			財政安定化支援事業	40,420	40,660	△ 240	△0.6%
	小計			456,860	451,962	4,898	1.1%
	2 基金繰入金	1 国民健康保険事業基金繰入金		544,321	528,997	15,324	2.9%
計			1,001,181	980,959	20,222	2.1%	
7 繰越金	1 繰越金	1 繰越金		30,000	30,000	0	0.0%
8 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金		16,345	17,860	△ 1,515	△8.5%
		2 退職被保険者等延滞金		1	1	0	0.0%
		3 一般被保険者加算金		1	1	0	0.0%
		4 退職被保険者等加算金		1	1	0	0.0%
		5 過料		1	1	0	0.0%
		小計			16,349	17,864	△ 1,515
	2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金		10,000	10,000	0	0.0%
		2 退職被保険者等第三者納付金		1	1	0	0.0%
		3 一般被保険者返納金		1,300	1,300	0	0.0%
		4 退職被保険者等返納金		1	50	△ 49	△98.0%
		5 雑入		47	41	6	14.6%
	小計			11,349	11,392	△ 43	△0.4%
計			27,698	29,256	△ 1,558	△5.3%	
歳入合計			9,085,000	8,797,000	288,000	3.3%	

○6款 繰入金

1項1目 一般会計繰入金は、出生見込数の減少により、出産育児一時金繰入金が減少する一方で、産前産後保険料繰入金が創設されたことなどにより、対前年度比1.1%(4,898千円)の「増」と見込む。

2項1目 国民健康保険事業基金繰入金は、歳出3款 事業費納付金の増加(48,640千円)の影響により、対前年度比2.9%(15,324千円)の「増」と見込む。

2 歳出予算の概要

(単位:千円)

款	項	目	R6当初予算額	R5当初予算額	増減額	増減率	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	27,947	27,245	702	2.6%	
		2 連合会負担金	1,025	1,065	△ 40	△3.8%	
		小計	28,972	28,310	662	2.3%	
	2 徴税费	1 賦課徴収費	17,899	17,198	701	4.1%	
	3 運営協議会費	1 運営協議会費	745	356	389	109.3%	
	4 趣旨普及費	1 趣旨普及費	1,219	1,043	176	16.9%	
	計		48,835	46,907	1,928	4.1%	
	2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	5,518,657	5,276,228	242,429	4.6%
			2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	0.0%
			3 一般被保険者療養費	62,836	48,378	14,458	29.9%
4 退職被保険者等療養費			1	1	0	0.0%	
5 審査支払手数料			11,747	12,105	△ 358	△3.0%	
小計			5,593,242	5,336,713	256,529	4.8%	
2 高額療養費		1 一般被保険者高額療養費	767,377	778,740	△ 11,363	△1.5%	
		2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	0.0%	
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,751	875	876	100.1%	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	0.0%	
		小計	769,130	779,617	△ 10,487	△1.3%	
3 移送費		1 一般被保険者移送費	200	200	0	0.0%	
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0%	
		小計	201	201	0	0.0%	
4 出産育児諸費		1 出産育児一時金	25,000	30,000	△ 5,000	△16.7%	
		2 支払手数料	11	13	△ 2	△15.4%	
		小計	25,011	30,013	△ 5,002	△16.7%	
5 葬祭諸費		1 葬祭費	7,000	7,950	△ 950	△11.9%	
6 傷病手当金		1 傷病手当金	1	2,533	△ 2,532	△100.0%	
計			6,394,585	6,157,027	237,558	3.9%	

○ 2 款 保険給付費
 被保険者数は減少しているものの、一人当たりの保険給付費が増加していることから、対前年度比3.9%（237,558千円）の「増」と見込む。
 新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金は、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが5類に変更されたため、科目設置の1千円のみ計上する。

款	項	目	R6当初予算額	R5当初予算額	増減額	増減率	
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	1,646,400	1,588,050	58,350	3.7%	
		△ 退職被保険者等医療給付費分	0	4	△ 4	△100.0%	
		小計	1,646,400	1,588,054	58,346	3.7%	
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	628,227	627,898	329	0.1%	
		△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	2	△ 2	△100.0%	
		小計	628,227	627,900	327	0.1%	
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	195,677	205,710	△ 10,033	△4.9%	
	計			2,470,304	2,421,664	48,640	2.0%
	4 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	86,215	83,107	3,108	3.7%
1 保健衛生普及費			60,934	63,147	△ 2,213	△3.5%	
2 保健事業費		2 保養施設費	1,805	2,640	△ 835	△31.6%	
		小計	62,739	65,787	△ 3,048	△4.6%	
計			148,954	148,894	60	0.0%	
6 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保険事業基金積立金	16	19	△ 3	△15.8%	
7 公債費	1 公債費	1 利子	450	450	0	0.0%	
8 諸支出金	1 償還金、利子及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0	0.0%	
		2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0	0.0%	
		3 償還金	2	2	0	0.0%	
		4 一般被保険者還付加算金	200	200	0	0.0%	
		5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0	0.0%	
	小計			12,204	12,204	0	0.0%
	2 延滞金	1 延滞金	1	1	0	0.0%	
	3 療養費公費負担金	1 療養費公費負担金	10	10	0	0.0%	
	4 繰出金	1 一般会計繰出金	1	1	0	0.0%	
	△ 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	0	5	△ 5	△100.0%	
計			12,216	12,221	△ 5	△0.0%	
9 予備費	1 予備費	1 予備費	9,639	9,817	△ 178	△1.8%	
歳出合計			9,085,000	8,797,000	288,000	3.3%	

○ 3 款 国民健康保険事業費納付金
 県が市町村の保険給付費を賄うための財源となるもの。
 市町村の保険給付費等の実績に基づき、県が納付金額を積算し、市が県に対して納付する。納付金は、一人当たり保険給付費の増加等の影響により、対前年度比2.0%（48,640千円）の「増」と見込む。

<参考資料>

基金の状況(令和6年度)

(単位:円) R7.3月末時点(見込み)

基金の名称	年度当初	取崩額		積立額		年度末
				積立金	利子配当	
国民健康保険 事業基金	942,635,466	当初	544,321,000		16,000	398,330,466